

■総合口座取引規定■

1. 総合口座取引

- 次の各取引は、総合口座として利用すること(以下「この取引」という。)ができます。
 - ① 普通預金
 - ② 期日指定定期預金、自由金利型定期預金M型、自由金利型定期預金および変動金利定期預金(以下これを「定期預金」という。)
 - ③ 積立定期預金
 - ④ 第2号の定期預金、第3号の積立定期預金を担保とする当座貸越
 - ⑤ 貯蓄預金(貯蓄総合口座の場合に限る。)
- 普通預金については、単独で利用することができます。
- 第1項第1号から第3号までおよび第5号の各取引については、この規定の定めによるほか、当行の当該各取引の規定により取扱います。

2. 取扱店の範囲

- 普通預金は、当店のほか当行国内本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻し(当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含む。)ができます。ただし、払戻しは、当行所定の方法により、届出の印鑑と払戻請求書の提出書類に押捺された印影が照合された場合にかぎります。
- 期日指定定期預金、自由金利型定期預金M型および変動金利定期預金の預入れは一口1万円以上(ただし、中間利息定期預金によって作成される預金の預入れの場合を除く)、自由金利型定期預金の預入れは当行所定の金額以上とし、これらの預金の初回の預入れ、解約または書替継続は当店のみで取扱います。なお、これらの預金の2回目以降の預入れは当店のほか当行国内本支店のどこの店舗でも取扱います。

3. 証券類の受入れ

- 普通預金には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てできるもの(以下「証券類」という。)も受入れます。
- 手形要件(とくに振出日、受取人)、小切手要件(とくに振出日)の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
- 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかにかわらず所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- 証券類の取立のために特に費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

4. 振込金の受入れ

- 普通預金には、為替による振込金を受入れます。
- 普通預金への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

5. 受入証券類の決済、不渡

- 普通預金に証券類を受入れたときは、受入店で取立て、不渡還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳のお支払金額欄に記載します。
- 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。
- 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

6. 定期預金の自動継続

- 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。ただし、期日指定定期預金は、通帳記載の最長預入期限に期日指定定期預金に自動的に継続します。
- 継続された預金についても前項と同様とします。
- 継続を停止するときは、満期日(継続をしたときはその満期日)までにその旨を当店に申出てください。ただし、期日指定定期預金については、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を当店に申出てください。

7. 預金の払戻し等

- 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続(ただし、第6条第1項による継続を除く)をするときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印してこの通帳とともに提出してください。なお、期日指定定期預金の全部または一部について解約・書替継続するときも同様とさせていただきます。
- 前項の払戻しまたは解約の手続きに加え、当該預金の払戻しまたは解約を受けることにして正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻し、解約を行いません。
- 普通預金から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当行所定の手続をしてください。
- 普通預金から同日に数件の支払いをする場合に、その総額が払戻しことのできる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含む。)を超えるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

8. 預金利息の支払い

- 普通預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除く。)1,000円以上について付利単位を1円として、毎年2月と8月の当行所定の日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ普通預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。また、普通預金(決済用)である場合の普通預金には、利息をつけません。
- 継続する場合の定期預金の利息は、元金に組入れる場合および中間利息定期預金とする場合を除き、その利払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできません。

9. 当座貸越

- 普通預金について、その残高を超えて、払戻しの請求または各種料金等の自動支払いの請求があった場合には、当行はこの取引の定期預金、積立定期預金を担保に不足額を当座貸越として自動的に貸出し、普通預金へ入金するうえに払戻しまたは自動支払いします。
- 前項による当座貸越の限度額(以下「極度額」という。)は、この取引の定期預金、積

立定期預金預入残高の合計額の90%(千円未満切捨て)または500万円のうちのいずれか少ない金額とします。

- 第1項による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資金(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの資金から除く)は貸越金残高に達するまで自動的に返済にあてます。なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記第10条第1項の貸越利率の高い順にその返済にあてます。

10. 貸越金の担保

- この取引に定期預金、積立定期預金があるときは、その合計額について556万円を限度として第2項の順序に従い、貸越金の担保として質権が設定されます。
- この取引に定期預金、積立定期預金があるときは、後記第11条第1項第1号の貸越利率の低いものから順次担保とします。なお、貸越利率が同一となるものがあるときは、預入日(継続をしたときはその継続日)または初回払込日の早い順序に従い担保とします。貸越利率が同一となる定期預金、積立定期預金が複数ある場合も同様とします。
- ① 貸越金の担保となっている定期預金、積立定期預金について解約または(仮)差押があった場合には、前条第2項により算出される金額については、解約された預金または(仮)差押にかかる預金の全額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保とします。
 - ② 前号の場合、貸越金が新極度額を超えることとなるときは、直ちに新極度額を超える金額を支払ってください。この支払いがあるまで前号の(仮)差押にかかる預金についての担保権は引続き存続するものとします。
 - ③ この口座(総合口座)の通帳における定期預金の明細は担保明細となります。なお、この口座の担保として、別冊の通帳の定期預金、積立定期預金を担保とするときは、当該預金の通帳を担保明細とします。

11. 貸越金利息等

- ① 貸越金の利息は、付利単位を100円とし、毎年2月と8月の当行所定の日に、1年365日として日割計算のうえ普通預金から引落としまたは貸越元金に組入れます。この場合の貸越利率は次のとおりとします。
 - A. 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合
その期日指定定期預金ごとにその「2年以上」の利率に年0.50%を加えた利率
 - B. 自由金利型定期預金M型を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金M型ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
 - C. 自由金利型定期預金を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
 - D. 変動金利型定期預金を貸越金の担保とする場合
その変動金利型定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
 - E. 積立定期預金を貸越金の担保とする場合
その積立定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
- ② 前号の組入れにより極度額を超える場合には、当行からの請求がありがたい直ちに極度額を超える金額を支払ってください。
- ③ この取引の定期預金、積立定期預金の全額の解約により定期預金、積立定期預金のいずれの残高も零となった場合には、第1号にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。
- ④ 当行に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年14%(年365日の日割計算)とします。

12. 届出事項の変更、通帳の再発行等

- この通帳や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当行に届出てください。
- 前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- この通帳または印章を失った場合の普通預金の払戻し、解約、定期預金の元金金の支払い、または通帳の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- 届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を送付した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 通常の預金の手続きにかかわる手数料のほか、普通預金(決済用)の取扱い[一般の普通預金から普通預金(決済用)への切替え、口座管理を含みます]については手数料をいただきます。なお、この場合の普通預金(決済用)にかかわる手数料は、当規定第7条の定めにかかわらず、預金払戻請求書の提出を受けることなく、この口座の普通預金から引き落とします。

13. 成年後見人等の届出

- 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- 前4項の届出の前生じた損害については、当行は責任を負いません。

14. 印鑑照合等

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、預金者は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの利率に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

15. 盗難通帳による払戻し等

- 盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻し(以下、「不正な払戻し」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当行に対して不正な払戻しの額およびこれにかかわる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。
 - ① 通帳の盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
 - ② 当行の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③ 当行に対し、警察署に被害届を提出していること、その他盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

- (2) 前項の請求がなされた場合、不正な払戻しが預金者の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の30日(ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額(以下、「補てん対象額」といいます。)を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、不正な払戻しが行われたことについて、当行が善意無過失であることおよび預金者に過失(重過失を除く)があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、この通帳が盗取された日(通帳が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しが最初に行われた日。)から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てん責任を負いません。
- ① 不正な払戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
- A. 不正な払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C. 預金者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
- ② 通帳の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乘じまたはこれに付随して行われたこと
- (5) 当行が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、当該払戻し額の限度において、第1項にもつづ補てんの請求には応じることができません。また、預金者が、不正な払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当行が第2項の規定にもつづ補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金にかかる払戻請求権は消滅します。
- (7) 当行が第2項の規定により補てんを行ったときは、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

16. 即時支払

- (1) 次の各号の一つにでも該当した場合に貸越元金等があるときは、当行からの請求がなくても、それらを支払ってください。
- ① 支払いの停止または破産、民事再生手続開始の申立があったとき
 - ② 相続の開始があったとき
 - ③ 第11条第1項第2号により極度額を超えたまま6ヵ月を経過したとき
 - ④ 住所変更の届出を怠るなどにより、当行において所在が明らかでなくなったとき
- (2) 次の各場合に貸越元金等があるときは、当行からの請求がありしだい、それらを支払ってください。
- ① 当行に対する債務の一つでも返済が遅れているとき
 - ② その他債権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき

17. 取引の制限等

- (1) 当行は、預金者に関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報(以下、「預金者情報等」といいます。))に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。
- (2) 預金者から正当な理由なく届出いただくべき事項の届出がない場合、前項の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者がこの規定に違反しまたは預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもつづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (3) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持していること及びその他必要な事項を、当行所定の方法により届け出るとともに、当該預金者が当行に届け出た在留期間が経過した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもつづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者への聞き込みおよびその他の事情を勘案し、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもつづく取引の全部又は一部を制限する場合があります。
- (5) 3年以上利用のない預金口座は、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもつづく取引の全部又は一部を制限する場合があります。
- (6) 前4項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの合理的な説明等にもつづき、取引の全部または一部を制限した事由が解消されたと当行が認める場合、当行は前4項にもつづく取引の制限を解除します。

18. 解約等

- (1) 普通預金口座を解約する場合には、この通帳を持参のうえ、申出てください。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元金等があるときはそれらを支払ってください。なお、この通帳に定期預金の残高があるときは、別途に定期預金の証書(通帳)を発行します。
- (2) 第16条各事項の事由があるときは、当行はいつでも貸越を中止し、または貸越取引を解約できるものとします。
- (3) 次の各号の一つにでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する発信、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出した氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② 当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項および前条第1項に定める各種確認や提出された資料に関し、偽りがあることが明らかになった場合
 - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵

- 触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑤ 上記①から④までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
 - ⑥ 前条第2項から第5項までに定める取引の制限が1年以上に渡って解除されない場合
- (4) 前2項のほか、次の各号の一つにでも該当し、取引を継続することが不適切である場合には、当行はいつでも取引を停止し、または通知することによりこの取引を解約することができるものとします。この取引を解約した場合において、貸越元金等があるときはそれらを支払ってください。
- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
 - ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

19. 差引計算等

- (1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当行は次のとおり取扱うことができるものとします。
- ① この取引の定期預金、積立定期預金については、その満期日前でも貸越元金等と相殺できるものとします。また、相殺できる場合は事前の通知および所定の手続を省略し、この取引の定期預金、積立定期預金を払戻し、貸越元金等の弁済にあてることもできるものとします。
 - ② 前号により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。
 - ③ 第1号により、なお普通預金の残高がある場合には、この通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
- (2) 前項によって差引計算等をする場合、債権債務の利息および損害金の計算については、その期間を計算実行の日までとし、定期預金および積立定期預金の利率はその約定利率とします。

20. 譲渡・買入等の禁止

- (1) 普通預金、定期預金その他この取引にかかるいっさいの権利およびこの通帳は、譲渡または買入れすることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて買入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

21. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) 定期預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととし、相殺することができます。なお、この預金が第10条第1項により貸越金の担保となっている場合にも同様の取扱いとなります。
- (2) 前項より相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定の上、当行所定の払戻請求書に記名押印して、この通帳とともに直ちに当行に提出してください。ただし、相殺により貸越金が新極度額を超えることとなるときは、新極度額を超える金額を優先して貸越金に充当することとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができます。
- (3) 第1項より相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① 定期預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等は支払を要しないものとします。
- (4) 第1項より相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項より相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

22. 未利用口座管理手数料

- (1) 未利用口座管理手数料は、別途定める未利用口座が対象となります。
- (2) この預金は、別途定める一定の期間預金者による所定のご利用がない場合には、未利用口座となります。
- (3) この預金が未利用口座となり、かつ残高が別途定める一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金口座から、払戻請求書等によらず、当行の定める未利用口座管理手数料の引落しを開始することができるものとします。また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、残高を未利用口座管理手数料の一部として充当し、何らの通知をすることなく当行所定の方法により、解約することができるものとします。
- (4) 一旦引落しになり、お支払いいただいた未利用口座管理手数料については、ご返却いたしません。

23. 規定の変更等

- (1) この規定の各条項は、金融情勢の状況の変化等その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

附則 未利用口座管理手数料のご説明

1. 未利用口座となる口座

- (1) 最後の預入れまたは払戻し(当該預金利息の元本への組入れおよび未利用口座管理手数料の引落しを除く)から2年以上、一度も預入れまたは払戻しがない普通預金口座(総合口座を含む)・貯蓄預金口座を未利用口座として取扱います。
- (2) 前項の未利用期間の起算日は次のとおりとします。
 - ① 2021年9月30日までに開設された口座・・・2021年10月1日または最終異動日の翌日のいずれか遅い方
 - ② 2021年10月1日以降に開設された口座・・・最終異動日の翌日

2. 未利用口座管理手数料

- (1) 未利用口座管理手数料は、お客さまの口座が未利用口座の対象となった場合、事前に文書にてお届けの住所にご案内させていただきます。
※送付したご案内が延着または到着しなかった時でも、通常到達すべき時に到着したものとみなします。
- (2) ご連絡を差し上げてから、一定期間経過後もお取引がない場合に、当行所定の手数料をご負担いただきます。
- (3) ただし、次の場合は未利用口座の対象外です。(手数料は必要ありません。)
 - ① 当該口座の残高が1万円以上である場合
 - ② お借入がある場合
 - ③ 同一顧客番号で他に預かり資産(定期預金、積立定期預金、財形預金、投資信託、外貨預金、国債、信託等)が1円以上ある場合
 ※盗難、紛失などご利用を停止されている口座も未利用口座管理手数料の対象となりますので、ご注意ください。

3. 口座の自動解約

- (1) お客さまの口座残高が未利用口座管理手数料未満の場合は、お客さまの口座残高をもって未利用口座管理手数料の一部として充当し、同口座を何らの通知をすることなく自動的に解約させていただきます。
- (2) 一部または全額ご負担いただいた未利用口座管理手数料のご返却、および解約された口座の再利用には応じかねますので、予めご了承ください。
※お客さまの口座残高以上のご負担はございません。
※自動解約後のお客さまのお手続きは一切ございません。

※未利用口座管理手数料の取扱いについて変更がある場合は、当行ホームページ等でお知らせいたします。

以上

2021年10月1日現在

当行が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109または03-5252-3772
--

1-01-01